

第78期
中間株主通信

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

ものづくりを支える技術総合商社

証券コード9857

ごあいさつ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、2024年4月1日から2024年9月30日までの第78期上半期を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の高まりを背景に、景気は緩やかな回復の動きを見せる一方で、長期化する地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の高騰、地震や豪雨等の自然災害の発生、不安定な為替相場や株価の急激な変動による景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、自動車向けの生産に持ち直しの動きが見られるものの、石油製品の構造的な需要減少や中国企業のエチレン設備の能力増強に伴い基礎化学品の供給過剰を背景に、需給バランスの乱れた状態や設備稼働率低下をもたらす状況が続いております。設備投資につきましては、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題やカーボンニュートラルに向けた様々

な政策の整備が進む中、自動化・省力化による生産性の向上や安全・安心・品質の向上に関連する投資、グリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した研究開発投資、防災・減災、国土強靱化に関連する投資等の実施に向け検討が進められておりますが、資材価格や人件費の高騰による収益性の悪化、人手不足による工期の長期化等が課題となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2024年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が高まる中でも持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤の構築と安定的な成長を推し進めてまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取組んでまいりました。

その結果、防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両に関する受注は堅調に推移しました。また、化学業界や電力業界向けに老朽化した生産設備に付帯する更新需要や生産性向上を目的とするデジタル技術を活用した投資需要を取込み販売が堅調に推移した他、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売が増加し、当中間連結会計期間の売上高は201億95百万円となりました。また、重点戦略に掲げている高付加価値営業の強化に取組んだ結果、収益性が向上し、売上総利益35億60百万円、営業利益10億87百万円、経常利益11億18百万円、特別利益において移転補償金1億25百万円があったことから親会社株主に帰属する中間純利益8億29百万円となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進してまいりますので、引き続き当社グループにご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

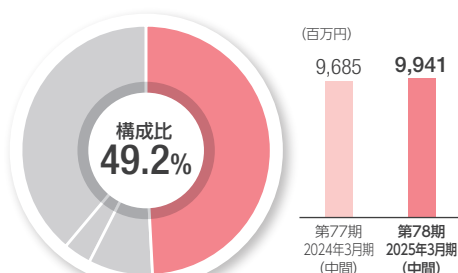
阿部吉典

事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器

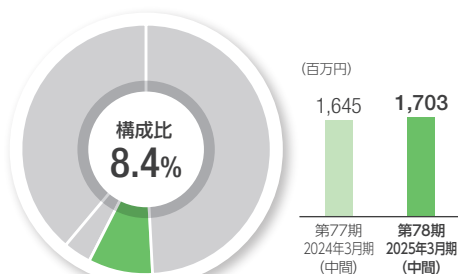


産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

労働人口の減少による人手不足や熟練作業者の減少に伴う技能継承問題、また安全性向上への対応を目的に、AIやセンシング技術を活用した設備の自動化につながる各種センサーやソリューションの提案に取り組ましました。その結果、化学、電力業界向けに更新需要や生産性向上を目的とする投資需要を取り込み各種プロセス制御機器や遠隔監視機器の販売が堅調に推移した他、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向け各種センサーの販売も増加しました。



環境計測・分析機器

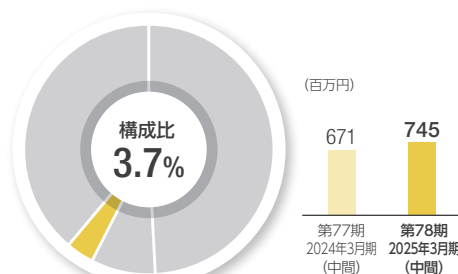


水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器

環境問題への社会的関心の高まりを背景に各種環境規制に対応する水質、大気、振動等の環境計測機器・分析機器の提案、老朽化が進行するインフラ設備や生産設備に付帯する機器の更新提案、安定的な稼働を目的としたアフターサービスの提案に取り組ましました。その結果、産業用装置・重電設備、電力、造船業界向けに水質計やガス検知器等の大気分析計の販売が増加しました。



測定・検査機器

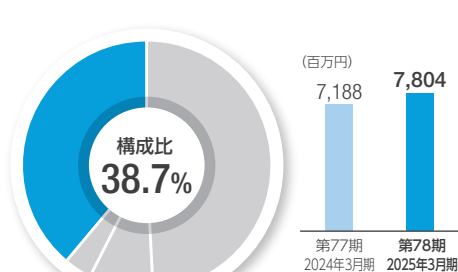


品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

脱炭素社会の実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した素材の研究開発や、品質の向上につながる各種測定・検査機器の提案、生産設備における保安業務の質の向上や技能継承を推進するタブレット端末を使用した保安点検ソリューションの提案等に取り組ましました。その結果、化学、鉄鋼業界向けに大型検査機器や保安メンテナンス機器の販売が堅調に推移した他、自動車業界向けに精密測定機器の販売も増加しました。



産業機械



あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器

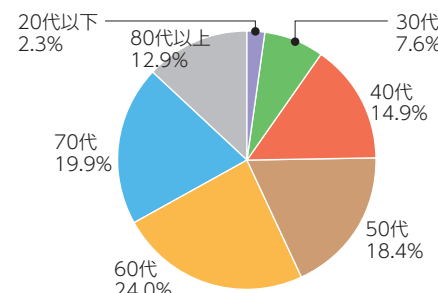
防災・減災、国土強靱化に関連する道路維持機械や特殊車両の提案、老朽化した設備に付帯する機器の更新提案、サーキュラーエコノミーに関連するソリューションの提案、省エネルギーや高効率につながる各種機器の提案に取り組ましました。その結果、社会インフラ市場向け特殊車両の受注は堅調に推移しました。また、化学、鉄鋼、電力業界向けに定期修理に関連するリプレイス需要の増加を受け、バルブやポンプ等の販売が伸長した他、脱炭素社会実現に向けた投資需要を取り込み、各種電解評価装置、各種電解セル等の販売や、省エネルギーに関連する機器の販売が堅調に推移しました。



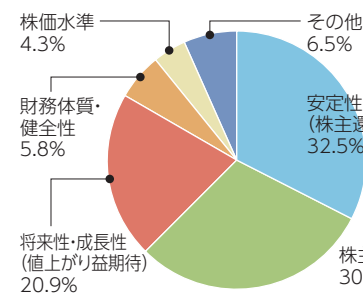
株主様アンケート結果のご報告

前回発行の第77期株主通信に同封いたしましたアンケートにつきまして、株主の皆様からの多くのご回答をいただきました。心より厚く御礼申し上げますとともに、お寄せいただきましたご回答の集計結果の一部をご報告させていただきます。

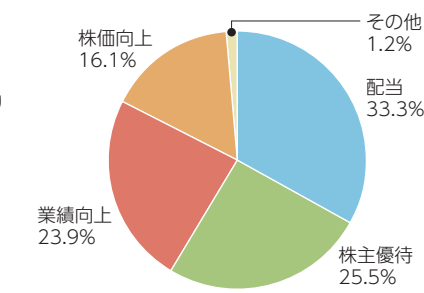
回答者のご年齢



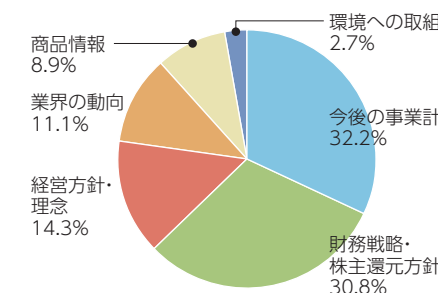
当社株式を購入された際、最も重視されたこと



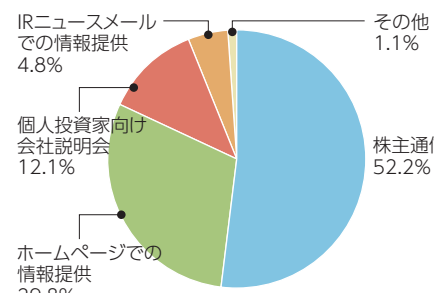
当社に最も望むこと



当社に関して知りたいこと



当社のIR活動について望まれること



自由記述欄

当社に対する期待、応援のメッセージ、株価や株主還元に関するご意見もいただきました。ご回答いただきましたご意見、ご要望等は今後の経営、IR活動の参考にさせていただきます。

TOPICS 不登校サポートルームにデジタルホワイトボードを寄贈

当社は、地域・社会貢献活動として、大阪本社近隣に所在する大阪市立堀江中学校（大阪市西区）へ一体型電子黒板／デジタルホワイトボードを寄贈いたしました。このデジタルホワイトボードは、従来のホワイトボードのように文字や図形を自由に書き込めるうえに、パソコンやタブレットといった端末の映像を大画面に映し出せることから、実物の教材を視覚的にわかりやすく伝えることができる他、双方向で協働的な授業や生徒の興味・関心を高める授業を行うことが可能となり、コミュニケーションの促進にも期待されます。近年、学校現場では、様々な理由から不登校になる生徒が増加しており、大阪市不登校支援事業「新たな居場所」として、今年度より堀江中学校内にモデル設置された校内サポートルーム（学校内適応指導教室）にて、不登校の生徒たちのためにご活用いただく予定です。

当社グループは、2023年5月にサステナビリティ基本方針を制定、経営理念「事業は人なり、人は和なりを原点として事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄

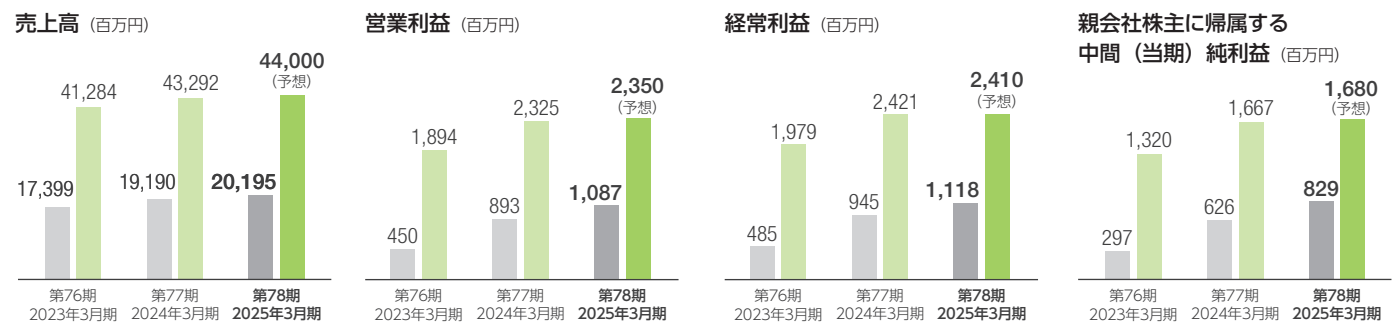
の維持向上を図りつつ社会に奉仕貢献すること」を常に意識し、「ものづくりを支える技術総合商社」として時流を捉えながら社会課題に経営資源を傾け、多様な価値の創造に努めております。

今後も、様々な社会課題の解決に向け、事業を通じた社会貢献に加え、事業の枠を超えた社会貢献活動にも真摯に取り組むことにより、企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



三村浩也 大阪市西区長（左）と阿部健治 当社取締役会長（右）

連結財務ハイライト





会社概要・株式情報

(2024年9月30日現在)

会社概要

商号 英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設立 1948年6月29日 (創業 1947年6月15日)
資本金 15億3,340万円
従業員数 458人 (連結)
本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社 東京都品川区大崎1丁目2番2号
(アートヴィレッジ大崎セントラルタワー 9階)
営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、
日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、関東産機、
川崎、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、
四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、
徳山、新居浜、福岡、大分、熊本
出張所 和歌山、長崎
子会社 双葉テック(株)
東武機器(株)
英和双合儀器商貿(上海)有限公司
台湾英和電子股份有限公司
URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

役員

取締役会長	阿部 健治
代表取締役社長	阿部 吉典
取締役執行役員管理本部長	玉置 崇久
取締役執行役員営業本部長	加藤 信義
取締役	大熊 裕明
取締役	岡野 喜子
常勤監査役	萩原 典生
監査役	仲林 信至
監査役	添田 訓嗣

(注) 1 大熊裕明氏、岡野喜子氏は社外取締役であります。
2 仲林信至氏、添田訓嗣氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度末日 3月31日
定時株主総会開催時期 6月下旬
基準日 3月31日
その他必要がある場合はあらかじめ
公告します。
配当金受領
株主確定日 3月31日
及び中間配当の支払いを行うときは
9月30日
公告方法 電子公告：当社ホームページ
(<https://www.eiwa-net.co.jp>)に掲載。
やむを得ない事由により電子公告によることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
計算書類等については、金融庁ホームページ
EDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。
三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

中間配当金

中間配当決議取締役会 2024年11月6日
中間配当金 1株につき35円
総額で221,506千円
支払請求権の効力発生日及び
支払開始日 2024年12月4日

株式の状況

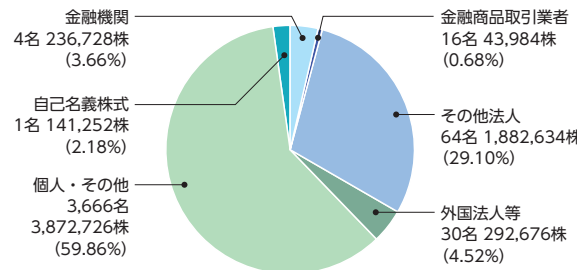
発行可能株式総数 20,710,800株
発行済株式の総数 6,470,000株
株主数 3,781名

大株主(上位10名)

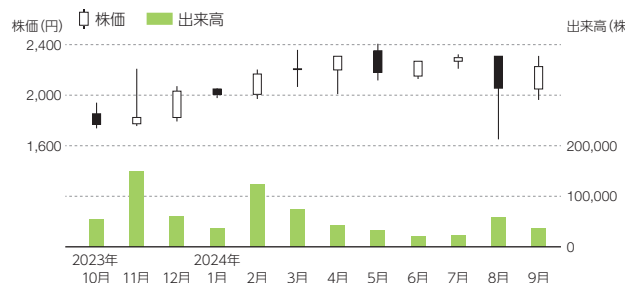
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	473,400	7.48
株式会社UH Partners 2	310,800	4.91
東京計器株式会社	246,840	3.90
長野計器株式会社	206,600	3.26
阿部 健治	201,080	3.18
株式会社エスアイエル	171,600	2.71
株式会社百十四銀行	165,188	2.61
阿部 和男	163,000	2.58
阿部 英男	155,466	2.46
英和社員持株会	145,379	2.30

(注) 持株比率は、自己株式141,252株を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別状況



株価・売買高の推移



少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

